

健診検査センターニュース

No.586 号

運営委員会より

1月18日(木)平成29年度第10回の運営委員会を開催いたしました。

1. 特定健診12月の実施件数は、下記のとおりでした。

	12月受診数(前年比)	累計(前年比)	函館市国保受診率 12月現在 16.99% / 目標 30.0%
函館市国保	803人(△278人 74.3%)	8,495人(△568人 93.7%)	
後期高齢者	366人(30人 108.9%)	4,994人(287人 106.1%)	
その他	238人(76人 147.1%)	1,866人(139人 108.0%)	
合計	1,407人(△172人 89.1%)	15,355人(△142人 99.1%)	

実施機関：91 / 登録機関 101

2. 29年12月の健診検査事業収入は、下記のとおりでした。

	12月(前年同月比)	28年度累計(前年比)
一般検査収入	98.9 %	95.1 %
健診収入	76.1 %	95.7 %
合計	87.3 %	95.4 %

3. 函館市医師会員・家族並びに従業員の定期健康診断(一期目)は、ご利用医療機関64件、受診者数410名との報告がありました。

二期目の予約受付は、すでにご案内のとおり1月22日(月)~26日(金)となっております。一期目に受診出来なかった方は、是非この機会をご利用ください。

4. 平成28年度「健康診断事業報告書」の発刊について協議され、3月中に配布することになりました。お届けの際にはご高覧頂きますようお願い申し上げます。

《 ちょっと一言 》

群馬県でまた突然の火山噴火がありました。東京でも大雪が降りました。災害や天候はいくら科学が進歩しても、今のところ人間がコントロールできる限界を超えています。ではどうすれば皆が安全安心に暮らせるか、というのが防災安全保障です。

東京は雪慣れしていないため、大雪が降るたびに大混乱です。今回の大雪は幸い数日で収束しそうですが、これがもし1週間続いた場合、日本の首都機能はどうなってしまうのでしょうか？ 勿論、大雪だけではなく首都直下型地震や津波でも同じことが言えます。

首都圏に人口が集中すればするほど、そこに投資も集中し、経済的生産性は高まり一人当たりの所得は増加します。そうすると高所得を目指して地方から若者が流入し、ますます人口が集中して、というのを日本はずっと持続させています。

日本の国土面積は世界のわずか0.25%に過ぎないにもかかわらず、マグニチュード6以上の大地震の2割は日本で起きています。火山もたくさんありますし、夏になると毎年のように台風被害もあります。日本は誰の目にも明らかな「自然災害大国」なので、いかなる災害が起きても国民を守れるように社会整備をしなくてはならないはずで、そこに重要な役割を果たすのが土木建設業なのですが、近年緊縮財政による公共工事削減のあおりで、建設業従事者は減少しています。除雪体制が万全と思われる札幌でさえ「除雪をしたくても頼める業者がなくなってきている」そうです。実際、札幌の除雪従事企業数は1999年には250社だったのが、現在は200社を切っているとのこと。建設業の供給能力を維持するためには、建設会社が減らない程度に公共工事を継続しなければ、本当に困った時に供給力が足りなくなる、という心配が出てきます。次の世代に借金を残すのは良くない、と政府の負債の減額にばかり必死になり、ボロボロになったインフラの国土やら、いざという時に災害復旧もままならないような社会を次の世代に引き継ぐことの問題点は心配しなくていいのかい？とおばさんは危惧しております。

(文責 小葉松 洋子)

公益社団法人函館市医師会 函館市医師会健診検査センター
TEL 0138-57-6571・FAX 0138-57-6580
E-mail: info@hma-labo.jp